

愛媛県政課題調査の結果(概要)

食の安全・安心に関するアンケートに関するアンケート調査

1 調査目的

当課では食の安全・安心を推進するため、食品の生産から消費に至る各段階において、他課と連携し事業者に対する監視指導や講習会、消費者に対する啓発や講習会、食品関連情報のメールマガジンやホームページによる発信等を行っているところである。そのような取組みに対する県民の認識や食に対する不安等を把握し、今後の食の安全安心推進のための施策の方向性や、情報提供のあり方の参考とするため実施する。

2 調査方法

インターネットを利用したアンケート調査

3 調査期間

令和8年2月18日(水)～3月3日(火)

4 回答者数

400人(18～78歳の県内在住者)

5 結果概要

Q1 回答者の立場

「上記以外(消費者など)(87.3%)」が最も割合が高く、次いで「食品製造・加工・調理関係者(4.3%)」の割合が高かった。

Q2 食品について、どのようなことに不安を感じるか(3つ回答)

「食中毒(39.8%)」が最も割合が高く、次いで「輸入食品の安全性(38.0%)」、「食品添加物(36.0%)」、「偽装表示食品(23.5%)」、「農薬や重金属などの化学物質(22.3%)」に不安を感じている割合が高かった。一方、「食品中の放射性物質(5.0%)」、「野生鳥獣肉の安全性(2.8%)」、「BSE(2.0%)」に関しては不安を感じている割合が低かった。また、令和6年3月にはいわゆる健康食品を原因とした食中毒が発生して話題となったが、「いわゆる「健康食品」(保健機能食品を除く)の安全性(7.0%)」に不安を持っている者は比較的lowかった。「特に不安はない(21.5%)」の割合は約2割であった。

Q3 現在の愛媛県における食の安全・安心への取り組みについての評価

「非常に満足(4.5%)」、「ある程度満足(33.0%)」は4割弱であり、その他は「どちらともいえない(56.0%)」、「あまり満足ではない(4.0%)」、「全く満足ではない(2.5%)」であった。

Q4 Q3で「どちらともいえない」、「あまり満足でない」、「全く満足ではない」と回答した理由

Q3で「どちらともいえない」、「あまり満足でない」、「全く満足ではない」と回答した理由について、「愛媛県の具体的な取り組みを知らないから(77.2%)」が最も割合が高く、8割弱を占めた。次いで、「知りたい情報がタイムリーに得られないから(20.8%)」、「(県内外問わず)食の安全・安心に関わる事故や問題が頻繁に報じられるから(12.4%)」、「県民の相談や意見が愛媛県に届いているか、実感が持てないから(10.8%)」の順で割合が高かった。

「あまり満足でない」、「全く満足ではない」の回答者のみに着目した場合も同様に、上記の理由が主であった。

Q5 食の安全・安心のために、愛媛県が強化すべき対策（3つ回答）

「食の安全・安心に関する情報提供の強化（56.3%）」が最も割合が高く、次いで「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査の強化（40.3%）」、「食品関連事業者に対する監視・指導の強化（34.8%）」、「県産品の安全・安心のPR強化（31.8%）」、「食中毒予防対策の強化（28.5%）」の順で割合が高かった。一部の項目については年代によって差が見られ、「食品衛生監視員の育成、能力向上」が30代においては他の年代と比較して約2倍割合が高く、「食品表示の適正化の推進」が70代においては他の年代と比較して約2倍割合が高かった。

Q6 食の安全・安心に関する情報の入手先

「テレビ（67.5%）」の割合が最も高く、次いで、「SNS・ブログ（25.3%）」、「食品メーカー・小売店からの情報提供（21.0%）」、「新聞（20.8%）」、「家族・友人からの情報提供（18.3%）」の順で割合が高かった。当課の主な情報提供方法である、「行政機関のホームページ（12.3%）」、「行政機関の広報誌・パンフレット（11.8%）」、「行政機関が実施する講習会（2.3%）」から情報を得ている者は1割程度かそれ以下であった。「テレビ」に次いで割合の高いものを年代別にみると、10～40代は「SNS・ブログ」、50代は、「食品メーカー・小売店からの情報提供」、60代は「新聞」と「食品メーカー・小売店からの情報提供」、70代は「新聞」の割合が高かった。

Q7 食の安全・安心に関する情報（食品衛生、食中毒、イベント情報など）を、講習会、メールマガジン（えひめ食の安全安心メール）、ホームページ等の形式で提供している。これらの情報について、実際に利用したい提供形式は何か（最大3つまで）

「テレビ（54.0%）」が最も割合が高く、次いで「広報誌（39.3%）」、「ホームページ（33.3%）」、「パンフレット・チラシ（23.3%）」、「動画コンテンツ（YouTubeなど）（21.5%）」の順で割合が高かった。

SNSについては、「LINE（18.5%）」が「X（14.5%）」や「Instagram（13.8%）」よりも若干割合が高く、「FaceBook（2.0%）」は他のSNSと比較して割合が低かった。

従来の情報提供方法である「メールマガジン（9.0%）」については、SNSよりも割合が低かった。

講習会については、「オンラインやウェビナー（2.5%）」「対面（1.5%）」ともに他の情報提供形式と比較して低い割合であった。

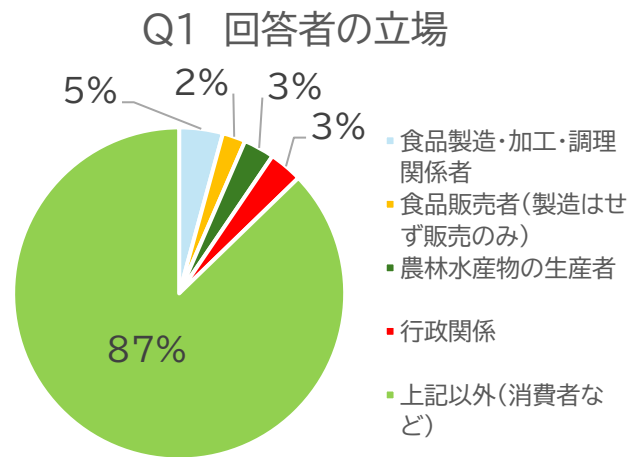
「テレビ」に次いで割合の高いものを年代別にみると、10～20代は「SNS（X）」、「SNS（Instagram）」「動画コンテンツ（YouTubeなど）」、30代は「広報誌」、「SNS（Instagram）」、「SNS（X）」、40代は「広報誌」「動画コンテンツ（YouTubeなど）」、「パンフレット・チラシ」、50代は「ホームページ」「広報誌」、「SNS（LINE）」、60～70代は「広報誌」、「ホームページ」、「パンフレット・チラシ」であった。

Q8 愛媛県からどのような情報提供があれば、より安全・安心を実感できるか（最大3つまで）

「行政の取り組み（47.5%）」が最も割合が高く、次いで「食中毒の予防に関する情報（30.3%）」、「食品関連事業者の取り組み（29.5%）」、「食品表示に関する情報（27.5%）」、「残留農薬、食品添加物の検査結果（26.3%）」の順で割合が高かった。一部の項目については年代によって差が見られ、「いわゆる「健康食品」に関する情報」が70代においては他の年代と比較して約2倍割合が高かった。

Q1 あなたの該当する立場に最も近いものを1つお選びください。(n=400)

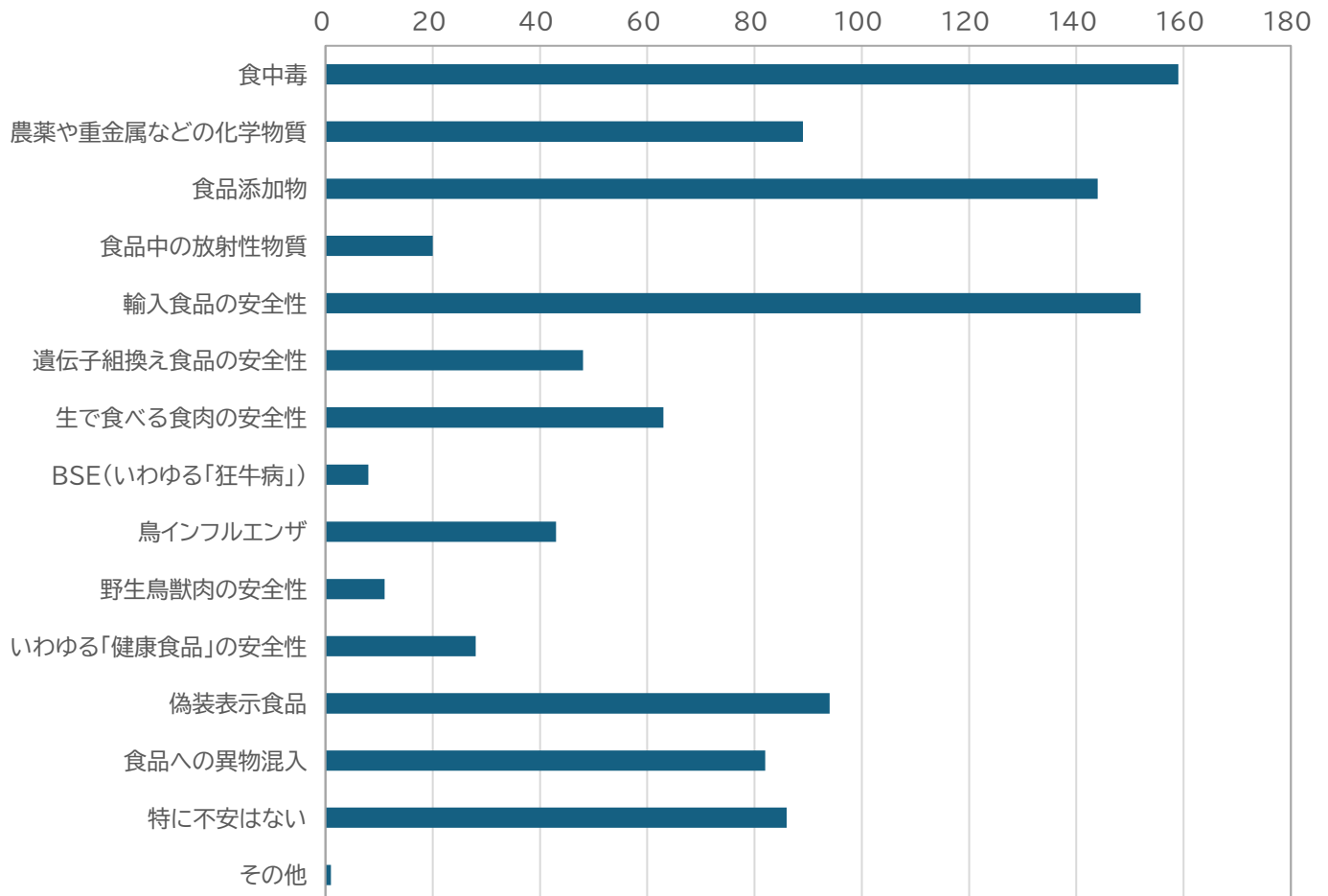
調査数	食品製造・加工・調理関係者	食品販売者（製造はせず販売のみ）	農林水産物の生産者	行政関係	上記以外（消費者など）
人数(人)	17	9	12	13	349
割合(%)	4.3	2.3	3.0	3.3	87.3



Q2 食品について、どのようなことに不安を感じますか。当てはまるものを3つお選びください。(n=400)

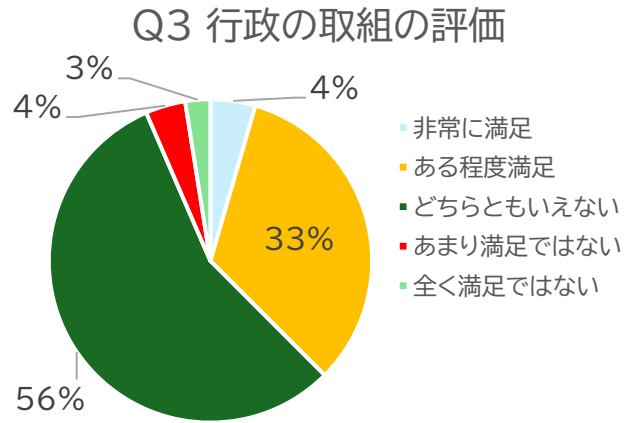
調査数	食中毒	農薬や重金属などの化学物質	食品添加物	食品中の放射性物質	輸入食品の安全性	遺伝子組換え食品の安全性	生で食べる食肉の安全性	BSE(いわゆる「狂牛病」)	鳥インフルエンザ	野生鳥獣肉の安全性	いわゆる「健康食品」の安全性	偽装表示食品	食品への異物混入	特に不安はない	その他
人数(人)	159	89	144	20	152	48	63	8	43	11	28	94	82	86	1
割合(%)	39.8	22.3	36.0	5.0	38.0	12.0	15.8	2.0	10.8	2.8	7.0	23.5	20.5	21.5	0.3

Q2 食品について不安に感じること



Q3 現在の愛媛県における食の安全・安心への取り組みについて、どのように評価しますか。(n=400)

調査数	非常に満足	ある程度満足	どちらともいえない	あまり満足ではない	全く満足ではない
人数(人)	18	132	224	16	10
割合(%)	4.5	33.0	56.0	4.0	2.5

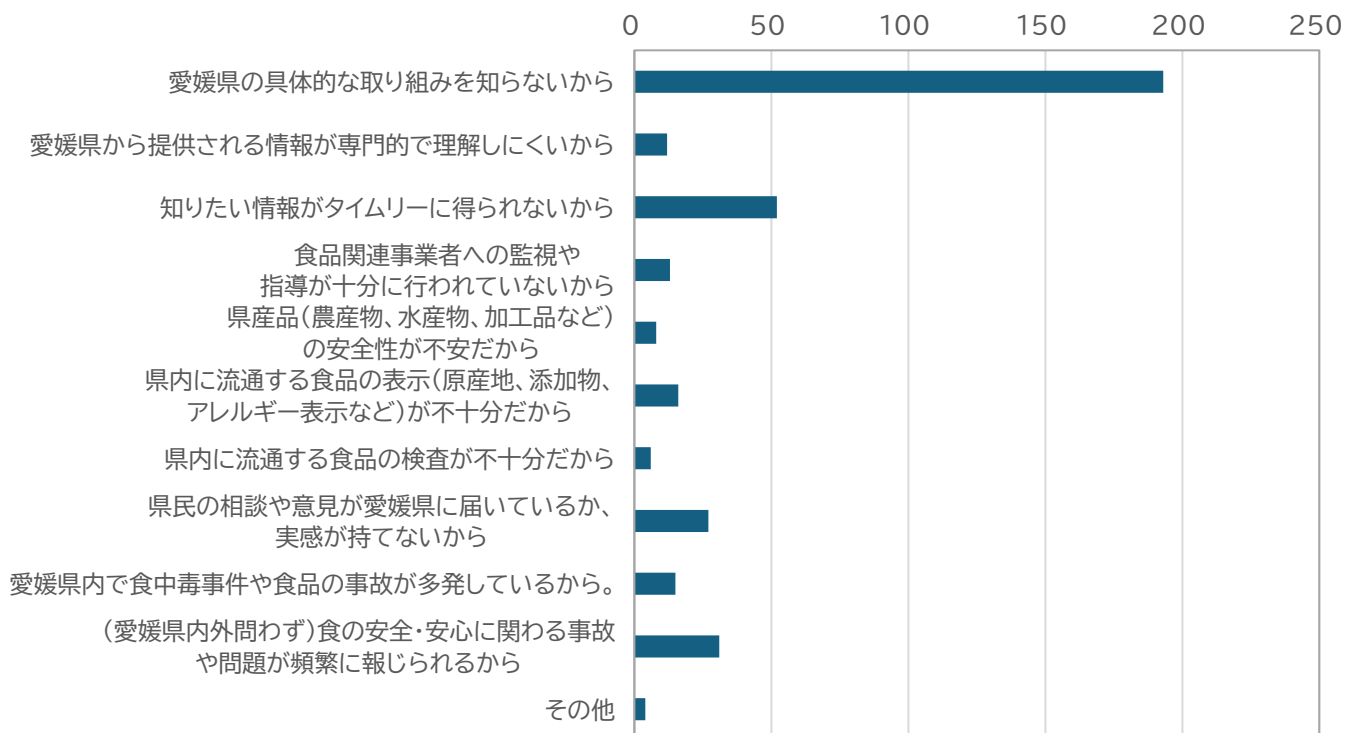


Q4 (Q3でどちらともいえない、あまり満足でない、全く満足ではない と回答した方)

前問で「どちらともいえない」「あまり満足ではない」「全く満足ではない」と回答されましたが、その理由として当てはまるものを、すべてお選びください。(n=250)

調査数	愛媛県の具体的な取り組みを知らないから	愛媛県から提供される情報が専門的で理解しにくいから	知りたい情報がタイムリーに得られないから	食品関連事業者への監視や指導が十分に行われていないから	県産品(農産物、水産物、加工品など)の安全性が不安だから	県内に流通する食品の表示(原産地、添加物、アレルギー表示など)が不十分だから	県内に流通する食品の検査が不十分だから	県民の相談や意見が愛媛県に届いているか、実感が持てないから	愛媛県内で食中毒事件や食品の事故が多発しているから。	(愛媛県内外問わず)食の安全・安心に関わる事故や問題が頻繁に報じられるから	その他
人数(人)	193	12	52	13	8	16	6	27	15	31	4
割合(%)	77.2	4.8	20.8	5.2	3.2	6.4	2.4	10.8	6.0	12.4	1.6

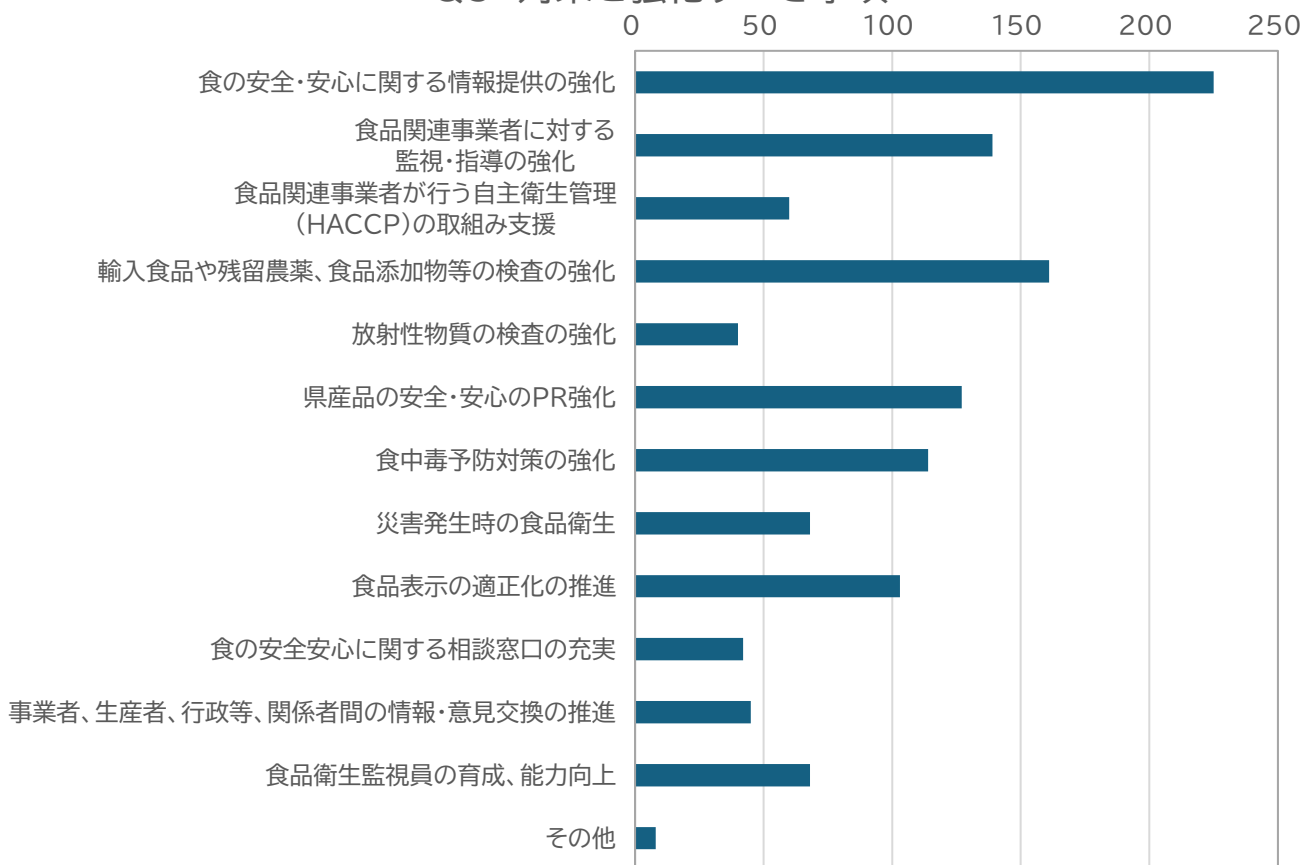
Q4 Q3で「どちらでもない」「満足でない」と回答した理由



Q5 食の安全・安心のために、愛媛県はどのような対策を強化すべきだと思いますか。当てはまるものを、3つお選びください。(n=400)

調査数	食の安全・安心に関する情報提供の強化	食品関連事業者に対する監視・指導の強化	食品関連事業者が行う自主衛生管理(HACCP)の取組み支援	輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査の強化	放射性物質の検査の強化	県産品の安全・安心のPR強化	食中毒予防対策の強化	災害発生時の食品衛生	食品表示の適正化の推進	食の安全安心に関する相談窓口の充実	事業者、生産者、行政等、関係者間の情報・意見交換の推進	食品衛生監視員の育成、能力向上	その他
人数(人)	225	139	60	161	40	127	114	68	103	42	45	68	8
割合(%)	56.3	34.8	15.0	40.3	10.0	31.8	28.5	17.0	25.8	10.5	11.3	17.0	2.0

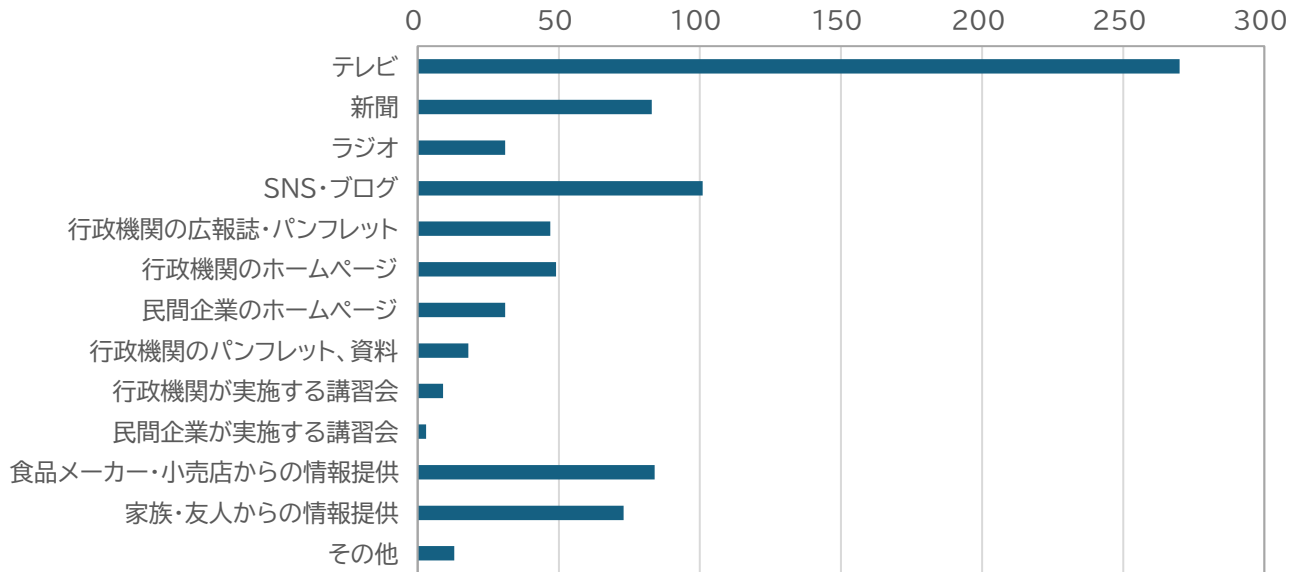
Q5 対策を強化すべき事項



Q6 食の安全・安心に関する情報を、どこから入手していますか。当てはまるものを、すべてお選びください。(n=400)

調査数	テレビ	新聞	ラジオ	SNS・ブログ	行政機関の広報誌・パンフレット	行政機関のホームページ	民間企業のホームページ	行政機関のパンフレット、資料	行政機関が実施する講習会	民間企業が実施する講習会	食品メーカー・小売店からの情報提供	家族・友人からの情報提供	その他
人数(人)	270	83	31	101	47	49	31	18	9	3	84	73	13
割合(%)	67.5	20.8	7.8	25.3	11.8	12.3	7.8	4.5	2.3	0.8	21.0	18.3	3.3

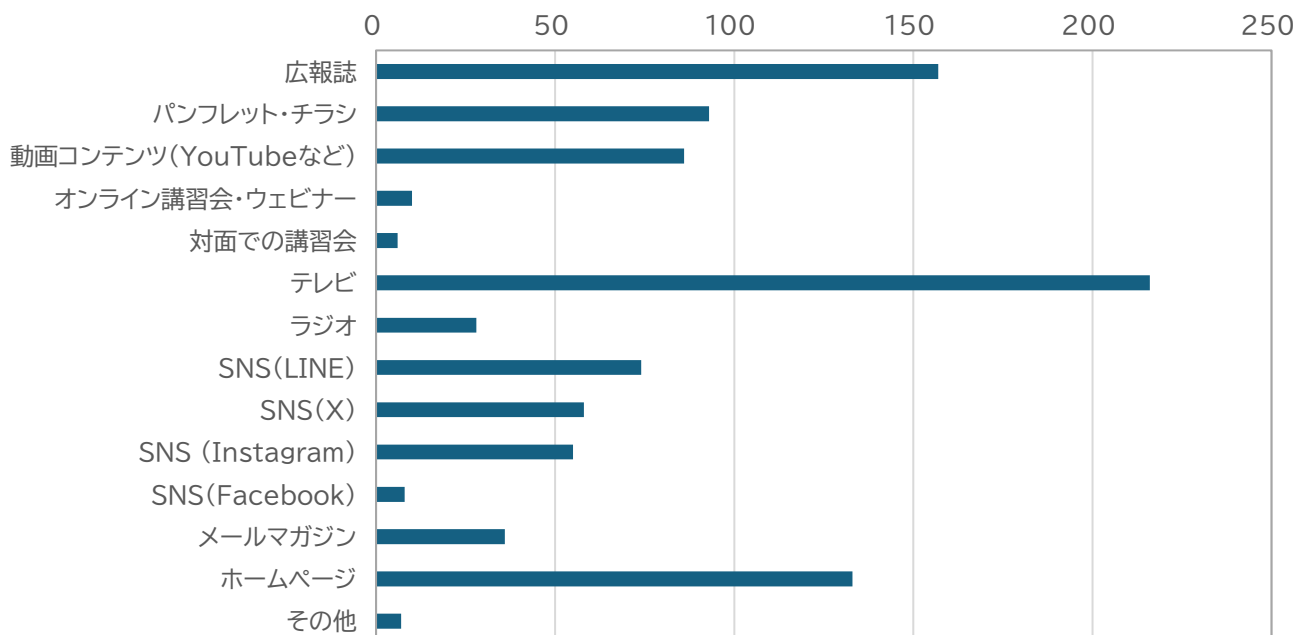
Q6 食の安全安心に関する情報の入手先



Q7 愛媛県は、食の安全・安心に関する情報(食品衛生、食中毒、イベント情報など)を、愛媛県は、食の安全・安心に関する情報(食品衛生、食中毒、イベント情報など)を、これらの情報について、あなたが実際に利用したい提供形式を最大3つまでお選びください。(n=400)

調査数	広報誌	パンフレット・チラシ	動画コンテンツ(YouTubeなど)	オンライン講習会・ウェビナー	対面での講習会	テレビ	ラジオ	SNS(LINE)	SNS(X)	SNS(Instagram)	SNS(Facebook)	メールマガジン	ホームページ	その他
人数(人)	157	93	86	10	6	216	28	74	58	55	8	36	133	7
割合(%)	39.3	23.3	21.5	2.5	1.5	54.0	7.0	18.5	14.5	13.8	2.0	9.0	33.3	1.8

Q7 利用したい情報提供形式



Q8 食の安全・安心に関して、愛媛県からどのような情報提供があれば、より安全・安心を実感できると思いますか。当てはまるものを、最大3つまでお選びください。(n=400)

調査数	行政の取組み	食品関連事業者の取組み	食中毒の予防に関する情報	食品の残留農薬、食品添加物等に関する収去検査の状況	残留農薬、食品添加物の検査結果	放射性物質に関する情報	いわゆる「健康食品」に関する情報	遺伝子組換え食品に関する情報	輸入食品に関する情報	食品表示に関する情報	食肉の安全性	その他
人数(人)	188	118	121	89	105	30	63	37	104	108	62	4
割合(%)	47.0	29.5	30.3	22.3	26.3	7.5	15.8	9.3	26.0	27.0	15.5	1.0

Q8 より食の安全安心を実感するためにほしい情報

